

鳥インフルエンザに備えた実践型演習から見えた問題と対策

紀北家畜保健衛生所
○湯橋宏美 鳩谷珠希
黒田順史

【背景と目的】

高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の防疫対応には、現地対策本部（現対）の円滑な運営が重要である。しかし現対を運営する振興局からは、これまでの机上演習や個別の消毒ポイント演習、殺処分演習では全体的なイメージや手順がわからないという声が多かった。そこで今回、振興局職員が現対職員として参加する実践型演習を実施し、実際の器材を用いて、動員者の集合から農場での作業、防護服の脱衣までの一連の行程を行った。

【演習概要】

令和元年10月、県立橋本体育館において、地域自衛防疫取組促進対策事業を活用し、（公社）畜産協会わかやまの共催で実施した。伊都地域にある県内最大規模の採卵鶏農場でHPAIが発生したと想定し、当該農場の動員者集合・検診場所としている県立体育館を会場とし実施した。演習参加者は、県庁から動員者20人、振興局から現対職員30人、畜産関係部署から家畜防疫員23人、観覧者には国・近隣府県や関連企業からも出席し、合計152人が参加した。演習は、午前中に机上演習により、HPAIの発生状況や防疫作業の手順を学んだ後、午後には動員者の一連の行程に合わせ、動員者集合・検診場所、消毒ポイント、現地防疫センター・発生農場について実践演習を行った。現対職員は各場所において、所属部署に応じた班の業務を行った。これらの演習場所のうち、集合・検診場所と現地防疫センターについては、実際の施設や機材を用いた本県初の演習であった。また、県外、関係業者の観覧やバスの借り上げなど本県で初めての試みも実施した。演習の理解度や問題点を把握するため、アンケートも行い、その回答を踏まえて事後検討会を行った。

【各場所の演習内容】

動員者集合・検診場所では、地域振興班と健康福祉班が担当し、動員者の受付、作業前の問診、診察等を行った。問診票ではインフルエンザの罹患状況や持病の有無等を聞き取り、これらの情報と体温と血圧の測定結果から医師が診察し、動員者がどのような防疫作業に従事するか判断した。動員者は1枚目の防護服を着衣後、発生農場に向かうためのバスに乗車した（図1～3）。

消毒ポイントでは、建設班職員が、動員者の乗ったバスやトラックを動力噴霧器を用いて、車体やタイヤを消毒した。運転手につい

ても、靴底や手指の消毒、マットの消毒を行い、必要書類の記入を行った（図4）。

現地防疫センターは、発生想定農場の土地の形と農場の出入口箇所を考慮して配置を計画しており、同様のレイアウトでテントを配置した。清浄な動線と汚染された動線が交差しないように注意し、看板やコーン、バーを用いて視覚的にも判別しやすくした（図5）。

現地防疫センターでは、農林水産振興班職員がサポート人員として従事し、動員者の防護服の着脱補助等を行った。動員者はバスから降車後、現地防疫センターで2枚目の防護服を装着し、発生農場に移動した（図6）。発生農場では、家畜防疫員の指示に従い動員者が模擬鶏の殺処分、梱包、搬出時の消毒を行った（図7）。動員者は発生農場での作業後、再び現地防疫センターに戻り、全身と靴底の消毒を行った。汚染に注意を払いながら2枚目の防護服の脱衣、うがい・手洗いを行った後に本演習を終了とした。

【問題点と対策】

一連の行程の実践とアンケート回答から、演習後、次のような問題点が挙げられ、事後検討会等で対策を検討した。

① 診察時間

医師1人が動員者20人を診察したため、時間を要し、多くの待機者が発生した。待ち時間が長かった、との意見もあがった。動員者は最大150人であることを考慮し、より効率的に診察するため、保健師などの補助者の配置や医師の増員を検討することとした。

② 防疫作業従事の判断

診察の結果、発熱や持病のため、動員者20人中5人（25%）が現場での作業は不可と判断された。この割合を考慮し、動員計画を見直すこととした。

③ サポート人員の不足

現地防疫センターでは動員者20人に対し、6人のサポートがあつたが、より多くの人員を求む意見が複数あつた。しかし、限られた人員を考慮すると、増員することは困難であり、動員者が互いに着脱補助を行う等の工夫で対応することとした。

④ 動員者への説明不足

演習中にトイレに行けない、暑い等の防護服着衣時の不満の声があつた。防護服着衣の理解を得るため、留意点について集合・検診場所での十分な説明や事前の資料配布を行うこととした。

【まとめ】

実施したアンケート（103人から回収。回収率67.8%）では、95%以上が「非常に役立った」「ある程度役立った」と回答。「発生

時をイメージできた」との意見が多数あり、関係者間で具体的な作業内容や必要な資材の確認ができた有意義な演習となった（図8）。

その一方で今回のような大規模な実践的演習は県内で初めてであり、すべてを振興局中心で行うのは困難だった。そのため、家保や畜産課が中心となり、準備・指揮を行った。事後検討会では、実際の発生時には振興局が短時間で同様の準備を行うことへの不安の声もあがった。

このような課題の解決には、今後も継続して演習を行い、より実際の現対に近づけることが重要であり、演習の準備段階から振興局が中心となり、テーマを明確にした演習が必要と考えられた。